

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03(6675)7857
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	12,229	42.7	623	14.7	632	17.9	419	20.8
29年12月期第3四半期	8,571	—	543	—	536	—	347	—

（注）包括利益 30年12月期第3四半期 428百万円（20.2%） 29年12月期第3四半期 356百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	42.74	40.70
29年12月期第3四半期	38.13	37.31

（注）1. 当社は、平成28年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年12月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,957	2,383	46.9
29年12月期	4,299	2,085	47.3

（参考）自己資本 30年12月期第3四半期 2,324百万円 29年12月期 2,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	6.28	6.28
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成30年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。決定次第開示いたします。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	31.6	1,000	26.4	1,000	26.5	650	24.3	66.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	9,855,000株	29年12月期	9,807,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	38株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	9,814,500株	29年12月期3Q	9,105,400株

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年における日本の総広告費は前年比101.6%の6兆3,907億円と、平成24年より6年連続で拡大しております。インターネット広告においては、前年比115.2%の1兆5,094億円となり、総広告費に対して23.6%を占めるに至りました。中でも、運用型広告費は前年比127.3%の9,400億円まで大きく伸長し、インターネット広告媒体費1兆2,206億円全体の77.0%を占める規模となりました。（注1）また、地域別の動向に着目すると、インターネット広告の売上高は東京都で1兆15億円、東京都以外（46道府県）で1,692億円ですが、東京都以外の売上高は前回調査（平成28年発表）から40%強の成長が観測され、当社が注力する地方におけるインターネット広告の成長は顕著となっております。（注2）さらに、有効求人倍率についても44年ぶりの高水準（平成30年9月 1.64倍（注3））で推移しており、「AI（Artificial Intelligence）」や「RPA（Robotic Process Automation）」といったような新分野も注目を集め、多くの企業にとって生産性向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、かねてより取り組んでいる成長戦略に基づきWebマーケティング支援を強化いたしました。引き続き、検索リスティング広告を主とした運用型広告を中心に、EC(Electronic Commerce)業態の企業へ注力したことで、前年同四半期に比べ新規顧客向け及び既存顧客向けとも取引が増大しました。広告商品としては、前年同四半期に比べヤフー及びグーグル向けの広告商品が堅調に増加したことに加え、利用者が増加したフェイスブック向けの広告商品や、取扱対象業種を拡大したLINE向けの広告商品が大きく伸長しました。また、こうした実績の積上げにより当社グループの地方及び中堅・中小企業への貢献に対する評価や期待も高まり、神戸市及びFacebook Japan株式会社間の提携（注4）、京都市観光協会の取組（注5）に参画することとなりました。

連結子会社の状況としては、株式会社テクロコは「ATOM（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）」の利用者数が好調を維持いたしました。株式会社サーチライブにおいては「ジッセン！（e-ラーニング形式の研修サービス）」の会員数が着実に増加いたしました。また、株式会社グロウスギアにおいては、indeed向けの求人広告の代理販売が増加し、さらに競合代理店との差異化を図るべく、平成30年9月に顧客のダイレクトリクルーティングを支援する採用マーケティング支援ツール「採用BOOSTER」を独自に開発し提供を開始いたしました。

また、当社グループが位置する市場は競合が少なく成長局面にあると認識しているため、スケールを追求し競争優位を築くべく、先行投資として人材採用にも注力いたしました。その結果、連結従業員数は前連結会計年度末時点の221名から当第3四半期連結会計期間末日には251名となりました。こうした人材採用に加え、デジタルマーケティング人材育成プロジェクトによる育成、跡見学園女子大学マネジメント学部教授／電通総研所長の丸岡吉人氏のマーケティング顧問招聘及び「ソウルドアウト・マーケティング・ラボ」の設立、RPA等のIT活用による生産性向上並びに外部提携パートナーの開拓など、経営資源にレバレッジを効かせる事業投資を進めております。それに加え、平成30年8月の株式会社ベクトル（注6）及び同年9月のリンカーズ株式会社（注7）との提携を活かした事業拡大も目指してまいります。

このように、当社グループは地方、中堅・中小企業向けのインターネット広告代理店としての地位を確立し、プラットフォームとの関係をより強固にしつつ成長しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12,229,844千円（前年同四半期比42.7%増）となり、営業利益は623,555千円（同14.7%増）、経常利益は632,265千円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は419,452千円（同20.8%増）となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2017年 日本の広告費」

（注2）出典：経済産業省「平成29年特定サービス産業実態調査」

（注3）出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年9月分）」

（注4）神戸市とFacebook Japan株式会社が締結した「地域経済・地域コミュニティ活性化に関する事業連携協定」において、中小・ベンチャー企業による参画を促進するビジネスサポートパートナーに当社が選定されました。

（注5）日本版DMO（Destination Management Organization）として認定を受けた京都市観光協会の地域活性化戦略において、観光事業者のデジタルマーケティングの導入支援を行う「観光事業者マーケティング支援業務」の支援パートナーに株式会社テクロコが選定されました。

（注6）当社の顧客に株式会社ベクトルによるPR関連サービス等を提供し、顧客満足度の向上を図るものです。

（注7）ものづくり系マッチングサービス「Linkers」を提供するリンカーズ株式会社に対し当社が出資し、ものづくり産業の支援を図るものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて658,008千円増加し、4,957,015千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が723,527千円増加したこと、現金及び預金が61,644千円、長期貸付金が70,000千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて360,243千円増加し、2,573,259千円となりました。これは主に買掛金が492,136千円増加したこと、未払法人税等が98,095千円、未払消費税等が78,178千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて297,764千円増加し、2,383,755千円となりました。これは主に利益剰余金が273,749千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月31日付「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算数値とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,770	2,149,126
受取手形及び売掛金	1,509,234	2,232,762
短期貸付金	851	239
繰延税金資産	37,722	35,506
その他	62,921	84,600
貸倒引当金	△11,506	△22,128
流動資産合計	3,809,993	4,480,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,821	33,821
減価償却累計額	△17,092	△19,353
建物（純額）	16,729	14,468
工具、器具及び備品	13,421	13,421
減価償却累計額	△7,794	△8,886
工具、器具及び備品（純額）	5,626	4,534
有形固定資産合計	22,356	19,003
無形固定資産		
ソフトウェア	290,312	262,630
ソフトウェア仮勘定	22,607	41,620
その他	286	208
無形固定資産合計	313,206	304,459
投資その他の資産		
投資有価証券	31,257	100,559
長期貸付金	70,000	-
敷金及び保証金	43,761	43,848
繰延税金資産	8,421	8,128
その他	10	12,143
貸倒引当金	-	△11,235
投資その他の資産合計	153,450	153,444
固定資産合計	489,013	476,907
資産合計	4,299,007	4,957,015

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359,506	1,851,642
未払金	83,342	90,310
未払費用	122,485	138,868
未払法人税等	188,157	90,062
賞与引当金	65,661	47,695
未払消費税等	319,284	241,106
その他	56,525	96,362
流動負債合計	2,194,965	2,556,048
固定負債		
繰延税金負債	4,266	3,357
資産除去債務	13,784	13,853
固定負債合計	18,050	17,211
負債合計	2,213,015	2,573,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,522	503,113
資本剰余金	461,021	468,612
利益剰余金	1,078,480	1,352,230
自己株式	-	△203
株主資本合計	2,035,025	2,323,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	325
その他の包括利益累計額合計	199	325
新株予約権	1,004	992
非支配株主持分	49,760	58,685
純資産合計	2,085,991	2,383,755
負債純資産合計	4,299,007	4,957,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,571,340	12,229,844
売上原価	6,581,476	9,688,985
売上総利益	1,989,864	2,540,858
販売費及び一般管理費	1,446,199	1,917,303
営業利益	543,665	623,555
営業外収益		
受取利息	1,028	24
助成金収入	1,200	5,433
消費税免除益	-	3,991
その他	344	351
営業外収益合計	2,573	9,801
営業外費用		
支払利息	232	-
株式交付費	9,629	-
消費税差額	-	1,069
その他	255	22
営業外費用合計	10,116	1,091
経常利益	536,121	632,265
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	536,133	632,265
法人税、住民税及び事業税	166,552	202,343
法人税等調整額	12,696	1,543
法人税等合計	179,248	203,887
四半期純利益	356,884	428,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,730	8,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,153	419,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	356,884	428,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	126
その他の包括利益合計	△508	126
四半期包括利益	356,376	428,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,645	419,578
非支配株主に係る四半期包括利益	9,730	8,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。